

「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

株式会社 PPR（以下、「当社」といいます。）は、「個人情報の保護に関する法律」（以下「法」といいます。）で「公表等」を義務づけられている事項について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 個人情報の利用目的の公表に関する事項

1) 書面以外で直接個人情報を取得する場合および間接的に個人情報を取得する場合の利用目的（法第 18 条第 1 項）および当社が保有するお客様の個人情報の利用目的（法第 24 条第 1 項）は次のとおりです。

個人情報の類型	利用目的
(1) 当社の商品・サービスの購入・利用等の契約に伴って取得した個人情報	その契約上の権利義務の履行および当社の商品・サービスやイベントのご案内のために利用するものとします。
(2) 当社の業務に関連するお取引先様の個人情報	業務上の連絡・対応、契約関係の管理、その他当社からの資料等の送付の目的で利用するものとします。
(3) 当社が主催・出展するイベントへご参加、ご来場いただいた方に関する個人情報	そのサービスおよびそれに関連するイベントのご案内のために利用するものとします。
(4) 当社への採用選考にエントリーする方、当社の採用に関する情報の提供を希望する方に関する個人情報	ご本人の採用選考の手続きのために利用するものとします。
(5) 一般に市販、公表されている書籍、ホームページ等から取得する個人情報	当社のすべての商品・サービスやイベントのご案内のために利用するものとします。
(6) 当社へ来社される方に関する個人情報	当社のセキュリティの確保のために利用するものとします。
(7) 当社へお問い合わせいただいた方に関する個人情報	当該お問い合わせ内容の確認、解凍のために利用するものとします。
(8) 当社が明治した利用目的にご同意いただいた上で取得した個人情報	その利用目的のために利用するものとします。
(9) 従業員・退職者に関する個人情報	労働関連法令への対応、その他緊急時のご連絡の目的で利用するものとします。

なお、お客様から直接書面にて記載された個人情報をお預かりする場合は、その都度利用目的を明示させていただきます。

ただし、次の場合は除きます。

(1) 利用目的を本人に通知し、または公表することにより本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

(2) 利用目的を本人に通知し、または公表することにより当社の権利または正当な利益を害するおそれがある場合

(3) 国の機関または地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、または公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

2) 委託を受けた「個人情報」の利用目的（法第 18 条第 1 項、法第 23 条第 4 項 1 号）

個人情報の類型	利用目的
(1) 当社が業務を委託されたことに伴いお預かりする個人情報	委託元から指定された業務を行うために利用するものとします。

2. 個人情報の第三者提供に関する事項 (法第23条第1項、第2項、第3項関連)

当社は、お客様から取得いたしました個人情報を適切に管理し、あらかじめお客様の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、次の場合は除きます。

- (1) 法令に基づく場合
 - (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- また、法第23条第4項各号に掲げる場合については、個人情報の提供にあたりあらかじめお客様の同意を得るべき第三者に該当しないものとします。

3. 「開示等の求め」に応じる手続に関する事項

当社が、保有する個人情報(「1. 1」記載のもの)のうち「**保有個人データ**」(注)に適合するものについては、本人またはその代理人(法定代理人/委任に基づく代理人)からの「利用目的の通知、個人情報の開示、訂正、利用停止」等(「開示等の求め」といいます)について、以下の手続等に基づき対応させていただきます。

(注)「**保有個人データ**」とは

お客様の個人情報を容易に検索できるように体系的に構成した個人情報であって、当社が本人等から求められる開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止の求めのすべてに応じることができる権限を有するものをいいます。ただし、次のいずれかに該当する場合は「開示対象個人情報」として扱いません。

- (1) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、本人もしくは第三者の生命、身体若しくは財産に危害が及ぶおそれのあるもの。
- (2) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれのあるもの。
- (3) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ、または他国もしくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのあるもの。
- (4) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、犯罪の予防、鎮圧または捜査その他の公共の安全と秩序維持に支障が及ぶおそれのあるもの。

● 「開示等の求め」の申出先

開示等の求めにつきましては、所定の申請書が必要となりますので、下記までお問い合わせください。

〒541-0058 大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-4-14 三興ビル2F
株式会社 PPR 管理部 個人情報に関するお問い合わせ窓口
電話番号：06-6245-0510 (月～金 9:30～18:30)

★対応結果の返信用に120円切手を必ず同封してください。

なお、「開示等の求め」を行う場合は、(1)申請書に加え、(2)本人確認のための書類(運転免許証またはパスポート等の写真で本人確認できるものの写し)が必要となりますので、あらかじめご了承ください。

また、代理人の方が手続きをされる場合は、上記(1)(2)に加え、代理人であることを証明する書類(代理を示す旨の委任状、弁護士の場合は登録番号のわかる書類)および代理人の本人確認のための書類(運転免許証またはパスポート等の写真で本人確認できるものの写し)もお送りいただく必要があります。

なお、「開示等の求め」に対する回答方法は、申請者の申請書記載住所宛に書面によってご回答いたします。

※本人または代理人を証明する書類に、本籍地が明示されている場合は、該当箇所をマスキング（黒く塗りつぶし）した上でご提出ください。

※開示等の求めに際して当社が取得しました個人情報については、開示等の求めへの対応のためにのみ取り扱うものとします。ご提出いただきました書類等については、手続きが終了した後、所定の期間内まで保存するものとし、その後廃棄いたします。

4. その他

当社は、個人情報保護の取り組みのさらなる向上を図るため、または法令その他の規範の変更等に対応するため、個人情報保護方針、「個人情報保護法」に基づく公表事項、開示などの手続き、などについて、予告なく変更する場合があります。

5. 「苦情」の受付窓口に関する事項

（法第24条第1項4号、施行令第5条、法第31条関連）

（1）個人情報の取扱いに関する苦情の申出先

当社の個人情報の取扱いに関する苦情については、下記までお申し出ください。

●郵送による場合

〒541-0058 大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-4-14 三興ビル2F
株式会社 PPR 管理部 個人情報に関するお問い合わせ窓口

●Webによる場合

株式会社 PPR 管理部 個人情報に関するお問い合わせ窓口
以下の URL のお問い合わせフォームにてご連絡ください。

>> 【お問い合わせ窓口】 → (<https://www.ppr-do.co.jp/contact/>)

●電話による場合

株式会社 PPR 管理部 個人情報に関するお問い合わせ窓口
電話番号：06-6245-0510（月～金 9:30～18:30）

《ご注意》

直接ご来社いただいておりますのお申し出はお受けいたしかねますので、ご了承ください。

（2）当社の所属する「認定個人情報保護団体」の名称および苦情の申出先

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」の対象事業者となっております。

【認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決の申出先】

認定個人情報保護団体の名称	一般財団法人日本情報経済社会推進協会
苦情の解決の申出先	個人情報保護苦情相談室
住所	〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内
電話番号	03-5860-7565 / 0120-700-779